「避難確保計画」と学校の「危機管理マニュアル」等との関係

浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画の作成が義務付けられておりますが、場合によっては、既存の危機管理マニュアルの作成をもって、避難確保計画を作成済みとみなすことができます。詳細は以下のとおりです。

記載すべき事項			学校の危機管理マニュアル等との関係※
1	計画の目的	・避難確保計画の目的 ・根拠となる関連法	○マニュアル全体の目的 ○マニュアルの根拠法
2	計画の報告	・避難確保計画の作成・修正時の市への報告	▲避難確保計画の作成・修正時の市への報告
3	計画の適用範囲	・避難確保計画の対象となる施設の利用者等の範囲・人数 ・計画の見直し ・事前休業の判断	○学校の現状 ○マニュアル見直し・改善 ○事前休校の判断
4	防災体制	・防災体制の基準・体制	○教職員の非常参集基準・体制 ○警戒本部、対策本部の基準・体制
5	情報収集・伝達	・収集する情報の種類、収集手段 ・施設内関係者間、施設利用者への情報伝達手段	○情報収集の内容、収集手段 ○教職員間、保護者等への情報伝達手段
6	避難誘導	・避難場所、移動距離、手段 ・避難に要する時間	▲避難場所、移動距離、手段 ▲避難に要する時間
図1又は2	避難経路図	施設周辺又は施設内の避難経路図	▲施設周辺又は施設内の避難経路図
7	避難の確保を図るための施設の整備	・避難誘導等に用いる資機材等の一覧	○備品・備蓄品一覧
8	防災教育及び訓練の実施	・定期的な研修、訓練の実施 ・教育訓練計画の作成	○教職員の研修、訓練 ○児童・生徒等への安全教育
9	防災教育及び訓練の年間計画	・防災教育・訓練の項目、内容、実施予定時期	○学校安全計画
10	施設利用者緊急連絡先一覧表	・施設利用者の緊急連絡先一覧	○児童・生徒等の緊急連絡先一覧
11	緊急連絡網	・施設職員の緊急連絡網	○教職員の緊急連絡網
12	関係機関への緊急連絡先一覧表	・市担当部局、警察、消防等の連絡先一覧	○関係機関連絡先一覧
13	対応別避難誘導方法一覧表	・避難支援が必要な利用者等の個別対応の内容、移動手段、担当者	○児童・生徒等名簿 ▲要支援児童・生徒等個別避難計画
14	防災体制一覧表	防災体制図	○警戒本部、対策本部の体制

※ ○印：「避難確保計画」として活用できる項目

▲印：危機管理マニュアルに追記しなければならない項目